

報 道 資 料

令和5年3月20日

知事公室市町村振興課行政係

0742-27-8419 (内線2252)

担当：中野・井上(総括)、高倉(定員)

阪口(給与)、勝水(勤務条件)

県内市町村の定員、給与及び勤務条件の状況について

(令和4年4月1日現在)

令和4年4月1日現在の「地方公共団体定員管理調査」、「地方公務員給与実態調査」及び「地方公共団体勤務条件等調査」の結果について、県内市町村の状況を全国の状況等と比較の上、発表します。

(参考資料) グラフ・図表編

資料 1	県内市町村の職員数の状況 (R4. 4. 1現在)
資料 2	令和4年度部門別職員数の状況
資料 3	類似団体と比較した部門別職員数の状況
資料 4-①	県内12市の職員数の推移
資料 4-②	県内15町の職員数の推移
資料 4-③	県内12村の職員数の推移
資料 5	R4. 4. 1現在 県内市町村のラスパイレス指数及び関連支給状況一覧
資料 6	R4. 4. 1現在 県内市町村別 技能労務職の職員数及び給与の状況
資料 7	令和4年全国市区町村における奈良県内市町村のラスパイレス指数の状況
資料 8	令和3年度県内市町村の勤務条件の状況

1. 定員（職員数）の状況

○県内市町村総職員数は12,616人（R4.4.1現在）

○前年度との比較（R4・R3比較）

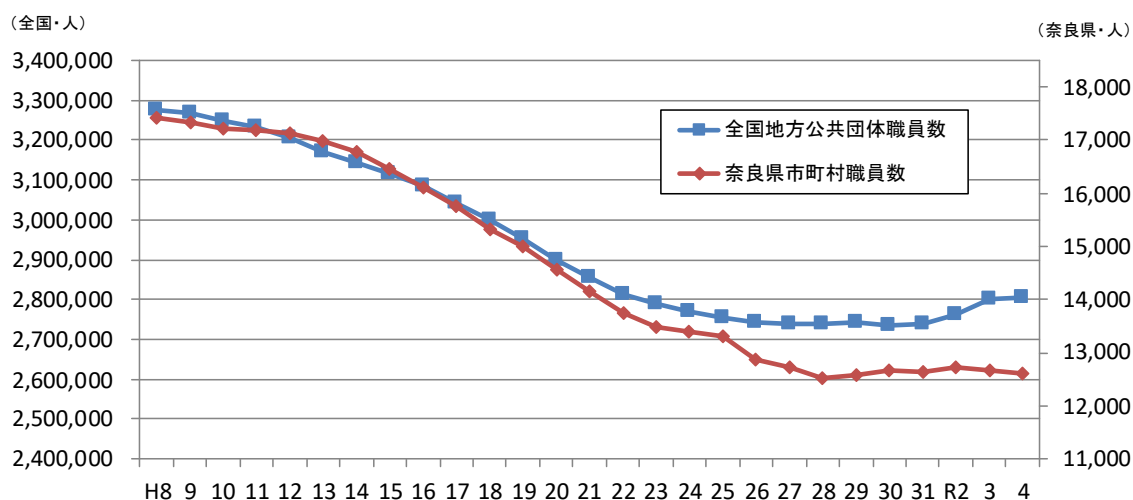
増減数 ▲ 44人

増減率 ▲ 0.35%（全国平均 +0.11%）

○過去5年間の比較（R4・H29比較）

増減数 + 24人

増減率 + 0.19%（全国平均 +2.23%）



県内市町村総職員数は、12,616人で**2年連続で減少**（ピークの平成8年からは4,799人が減少し、総職員数は約3/4(72%)）。

《参考》類似団体の全国平均と部門別職員数の比較（R3）

全国平均：人口規模と産業構造が似た全国の市町村（類似団体）ごとに算出した職員数の平均値

県内市町村の職員数は、類似団体と比べ**+821人**

・前年は+871人で、前年と比べて50人減少

・類似団体と比べて**職員数が多い**のは、民生部門、衛生部門、土木部門、教育部門
(+482人) (+262人) (+17人) (+280人)

[主な理由]

民生部門…公立保育所職員等

衛生部門…清掃業務に従事する職員等

教育部門…公立幼稚園職員等

・類似団体と比べて**職員数が少ない**のは、総務・企画部門、税務部門、農林水産部門
(▲89人) (▲60人) (▲67人)
商工部門
(▲11人)

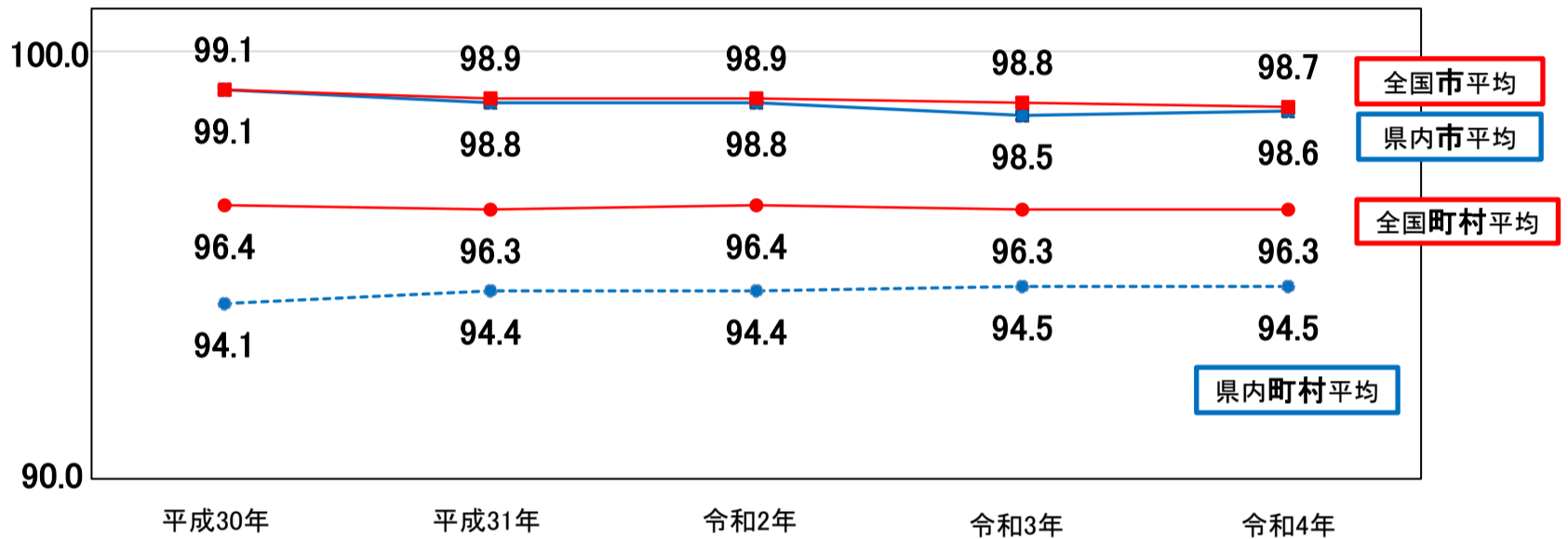
民生、衛生、教育の分野では類似団体と比較して多い傾向にある。一方、総務・企画、税務、農林水産の分野では類似団体より下回る傾向にある。

2. 給与の状況

県内12市平均のラスパイレス指数は、98.6。県内27町村平均のラスパイレス指数は、94.5。いずれも全国平均を下回っている。

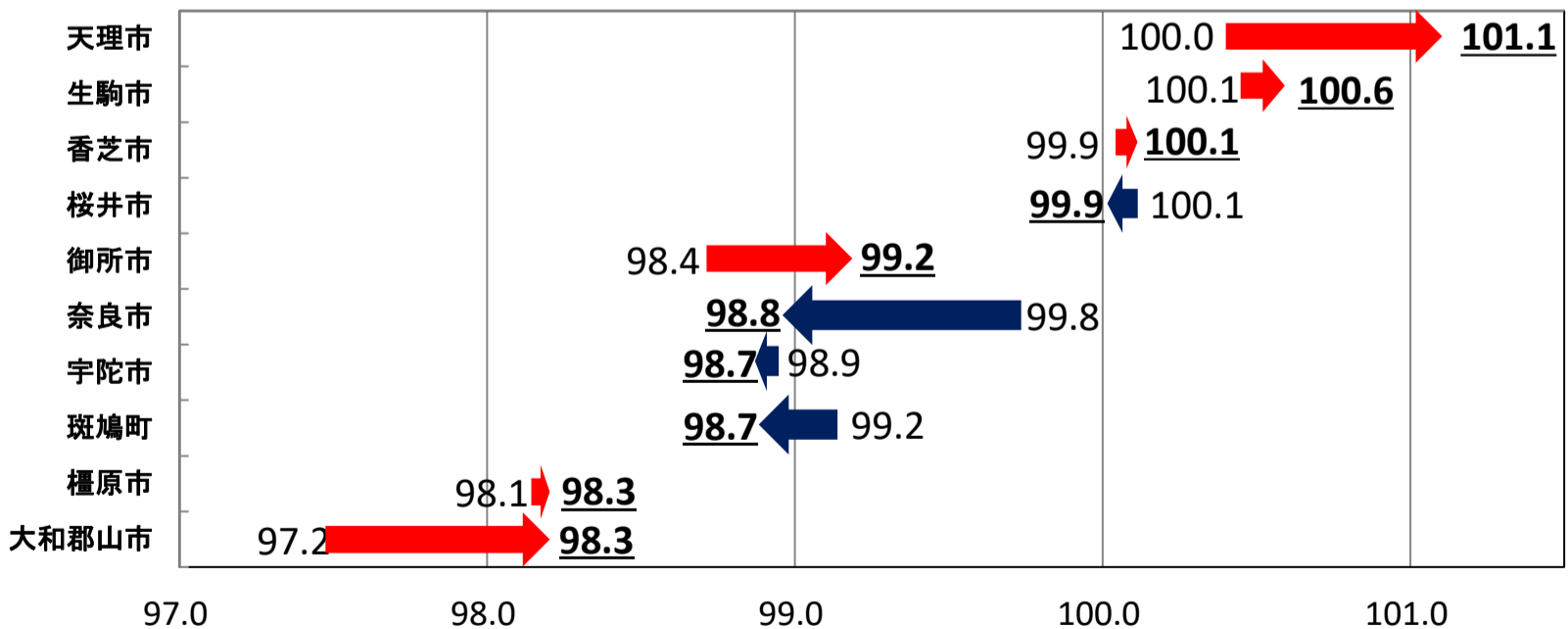
(1)ラスパイレス指数(R4.4.1現在(過去5年間比較))

ラスパイレス指数とは、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国家公務員の俸給月額を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものの。



(2)ラスパイレス指数が全国平均*(98.3)以上の市町村(10団体)の状況(R3.4→R4.4)

*全国平均:全国市区町村の平均値



(3) 給与制度・運用の状況

<p>初任給基準</p>	<p>国基準と異なる、初任給基準の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の初任給基準を上回っている団体は、大学卒で2団体(奈良市、宇陀市)、短大卒と高校卒ではそれぞれ5団体(奈良市、御所市、宇陀市、平群町、三宅町)。 ・国の初任給基準と比較した給料月額の超過額は、大学卒では6,500円(4号高)、短卒では2,800円(2号高)、高校卒では4,300円(4号高)となっている。 <p>● 国家公務員の初任給基準</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般職試験(大卒者) 1級25号俸 一般職試験(短大卒者) 1級15号俸 一般職試験(高卒者) 1級5号俸 <p>※差額は調査時点で算出。令和4年度の給料表改定により変更となる場合あり。</p>
<p>技能労務職給料表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・技能労務職の給与についても、「職務給の原則」が適用されることから、給料表の級や号給は、職務内容の違いに応じて、適用されるべきもの。 ・技能労務職と国の行政職俸給表(二)(行(二))適用職員の職務内容は全てが一致するものではないが、類似職種と言えることから、行(二)の水準の給料表を用いることが考えられる。 ・県内の市町村で技能労務職について、国の行(二)水準の給料表を用いずに一般行政職の給料表を適用している団体(未分離の団体)は以下のとおり <p><市:11団体> 奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、香芝市、葛城市、宇陀市</p> <p><町村:8団体> 平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、曾爾村、高取町、上牧町、天川村</p> <p>※宇陀市は、経過措置を設けている。</p>
<p>高齢層職員の昇給抑制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢層職員(55歳を超える職員)について、国は標準の勤務成績で昇給を停止。 ・今後、定年が延長されることを考慮すると、高齢層職員において昇給抑制を行わないことは、当該団体の人件費の上昇要因となり得る。 ・県内の市町村で標準の勤務成績の場合に高齢層職員の昇給抑制を行っていないのは以下のとおり。 <p><市:2団体> 大和高田市、御所市</p> <p><町村:19団体> 山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、川西町、三宅町、曾爾村、御杖村、高取町、明日香村、上牧町、広陵町、河合町、吉野町、下市町、天川村、野迫川村、十津川村、東吉野村</p>

3. 勤務条件の状況

- ・年次有給休暇の平均取得日数(県内平均)は、10.0日で、全国平均を下回っている。また、取得日数が年5日に満たない職員数の割合(県内平均)は23.1%で、全国平均を上回っている。
- ・時間外勤務が月45時間を超える職員の割合(県内平均)は4.3%で、全国平均を下回っている。
- ・男性職員の育児休業取得率(県内平均)は33.1%で、全国平均を上回っている。

<p>年次有給休暇の 取得状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平均取得日数について、県内平均(市町村)は10.0日で、全国平均(市区町村)11.5日と比べ、1.5日少なくなっている。 ・取得日数が年5日に満たない職員数の割合について、県内平均(市町村)は23.1%で、全国平均(市区町村)15.8%と比べ、7.3ポイント高くなっている。 ・取得日数が年5日に満たない職員数の割合が全国平均より高い団体は以下のとおり <p><市:9団体> 奈良市、大和高田市、天理市、桜井市、五條市、御所市、香芝市、葛城市、宇陀市</p> <p><町村:20団体> 山添村、平群町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、御杖村、高取町、明日香村、王寺町、広陵町、吉野町、大淀町、下市町、天川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村</p>
<p>時間外勤務の 状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・月45時間を超える職員の割合について、県内平均(市町村)は4.3%となっており、全国平均(市区町村)4.8%と比べ、0.5ポイント低くなっている。 ・月45時間を超える職員の割合が全国平均より高い団体は以下のとおり <p><市:5団体> 奈良市、五條市、御所市、生駒市、葛城市</p> <p><町村:5団体> 山添村、斑鳩町、川西町、王寺町、吉野町</p>
<p>男性職員の育児 休業の取得状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・男性職員の育児休業取得率について、県内平均(市町村)は33.1%となっており、全国平均(市区町村)24.2%と比べ、8.9ポイント高くなっている。